

2011年3月11日、未曾有の大震災により、日本中が混乱に包まれた。
被害が広範囲に及ぶなか、自衛隊や救急隊などの懸命な救援活動や復旧活動が行われた。
メディアに取り上げられることは多くはないが、建設業も自らの役割を認識し、震災直後から被災地のために動いた組織の一つである。二次災害の危険性のある地域でも冷静な対応がなされ、被害に遭った多くの地域で応急復旧が果たされた。
第1回「動」では、東日本大震災直後の建設業の活動例を3つ紹介し、災害時に建設業が果たした役割を振り返る。

震災への対応 防災への取り組み

【第1回】

動



P.12 インフラの復旧

暮らしのために動く

大林組 鰯川浄水場の復旧

P.16 啓開

輸送路確保のために動く

五洋建設 仙台塩釜港の航路啓開

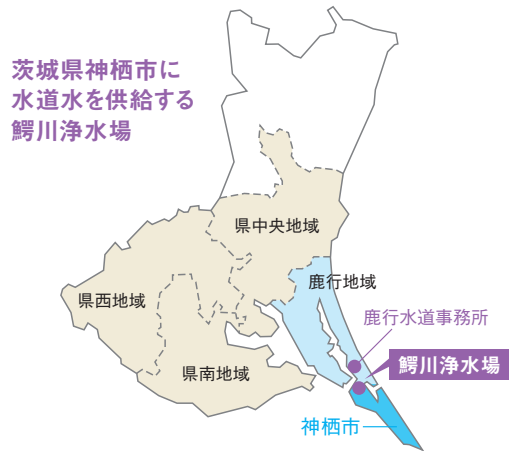
P.20 建設業のBCP

先駆けて動く

大成建設 災害想定訓練と初動



震災への対応 防災への取り組み



一日も早い復旧に向けて同社に寄せられた期待に応えようと、翌三月十七日、大林組の営業担当者が現地確認に入ったのち、東京本店土木事業部コストマネジメント部第三課担当課長の中本伸夫さんが現場統括者に選ばれ、十八日に中堅の工事担当者とともに現地入りした。鰐川浄水場に到着後、す

掘削しなければわからない連絡管の損傷状況

を受けた鰐川浄水場が機能停止に陥ったため、神栖市内の八割にあたる二万八〇〇〇世帯で断水し、復旧の目途が立たなくなっていた。

ぐに浄水場の管理者の方、当社の鹿島地区震災対策総合工事事務所の所長、営業担当者と場内を視察し、被害状況の把握に努めました。その結果、工事担当者をさらに増員する必要があると判断し、すぐにベテランと若手も交えた七名の体制を組みました。ほかの現場で復旧工事に携わっていた東京本店土木事業部工事計画部施工計画第一課の石原口一人さんも駆けつけた。

場内は約一一畝の敷地に上水と工業用水をつくる施設があり、敷地の六割以上が液状化の被害を受けていた。水処理を行う取水ポンプ棟、沈澱池、急速ろ過池、中間ポンプ室、浄水池、送水ポンプ棟などの諸施設は支持杭を打設していたのでほぼ健全だった。しかし、各施設間に処理水を通すために地中に埋設された連絡管については、施設に近い箇所を掘り出したところ、連絡管の一部に使われている伸縮可とう管は五〇ミリの許容偏心量を超えた変位に耐えられず破損していた。また、連絡管の接合部では脱管や漏水箇所もあり、大き

な損傷が予測された。実際の損傷状況を把握するためには、連絡管をすべて掘り起こして点検する必要がある、それにはかなりの時間を要した。

さらに施設に沿って地下を巡っている共同溝の被害も深刻だった。「共同溝は液状化により沈下しているところもあれば、逆に隆起したままになっているところもある。これはえらいことになっていると

思いました」と石原口さん。共同溝の目地が開いたり、ずれたりして土砂と地下水が流入しており、内部に設置された水処理薬の輸送管や検水管が埋まって、被害状況の確認も困難な状態になっていた。土砂の量は約三〇〇立方メートル。石原口さんは人力では埒がわからないと、急遽バキューム車を手配し、二十三日から昼夜間体制で土砂の撤去作業を始めた。



液状化による鰐川浄水場の被害状況

液状化により地面は凹凸になり、地中の連絡管が損傷した。右写真の中央を斜めに走っているのは共同溝の上の地面。共同溝は沈下あるいは隆起し、開いた目地から地下水と土砂が流入した(上写真)。



鰐川浄水場の応急復旧工事

1 復旧工事の進む上水エリアの様子。2 大きく損傷した連絡管の撤去作業。3 伸縮可とう管の現地補修。4 工事完了日(4月12日)の現場。夜9時にすべての連絡管をつなぎ終えた。5 共同溝の開いた目地から侵入した土砂はバキュームで除去した。



暮らしのために動く

地元の力と協働し 2万8000世帯への 送水再開を果たす

大林組 鰐川浄水場の復旧

茨城県でも液状化により壊滅的な被害が発生
浄水場の送水機能が停止する

東日本大震災は東北地方だけでなく、関東にも爪痕を残した。茨城県南東部にある鹿島港周辺の臨海工業地帯は津波の被害を受け、鹿嶋市、神栖市の一部では、液状化がライフラインを直撃。大林組も震災当日の三月十一日から鹿嶋市、神栖市に社員が次々と入り復旧活動を開始していった。

そのなかで三月十六日、水道事業を管轄する茨城県企業局から大林組東京本店に電話が入る。神栖市内に水道水を提供している鰐川浄水場の復旧工事の要請であった。震災直後から地元の建設会社が復旧工事を進めようとしたが、場内の被害があまりに大きく、とても対応しきれないということだった。神栖市の上水は、通常は二カ所の浄水場から給水されている。鰐川浄水場から二万二〇〇〇立方メートル(二日最大三万立方メートル)、鹿島浄水場(鹿行水道事務所)から八〇〇〇立方メートル。震災により壊滅的な被害



100人体制で応急工事に臨む
昼夜間体制で工事を進めるなか、茨城県の渡邊企業局長が現場を訪れ、工事関係者一同にねぎらいと激励の言葉をかけた。



茨城県企業局から感謝状を受け取る
早期復旧に対して大林組に感謝状が贈られた。右は鹿行水道事務所の会沢所長。中央は県OBであり現在は県企業公社の飯島参事。左は中本所長。



仮復旧から本復旧へ向かう鰐川浄水場
大林組の懸命な応急復旧工事により水で満ちた急速ろ過池。本復旧は先ではあるが、浄水場の役割を果たしている。(写真：中原一隆)

工事完了後、被害が大きかったにもかかわらず、約一カ月で上水が復旧できたことに、茨城県企業局から大林組に感謝状が贈られた。中本さんは達成感とともに、無事工事を終えられたのは、地元も含めたさまざまな協力業者のお陰だったと語る。「たとえば、配管材料の手配には地元商社の協力がありました。本来なら製作に二カ月近くかかる特注品も、他の現場用に

製作してあったものをこの現場に優先して手配してもらえました。それに昼夜間体制は私たちだけではありません。浄水場の運転管理に携わる方々も総動員で勤務されていたのです」。

工事を担当した当社の職員をはじめ、多くの関係者が、水を待っている市民のために一丸となって果たした復旧だった。

多くの関係者の協力を得て成し遂げた復旧

にすべての連絡管をつなぎ終えた。その後、水質試験、試験送水などを経て、断水していた地域の水道水が十九日に復旧した。

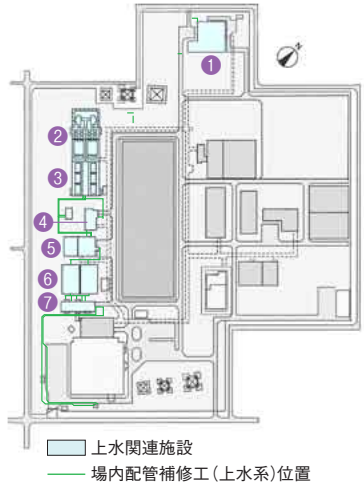
浄水場関係者の方々が
若手担当者へねぎらいの
言葉をかけてくださったのが
嬉しかったです。



**復旧工事をまとめた
中本伸夫さん**
大林組東京本店土木事業部コストマネジメント部第三課担当課長。「急がなければならぬ工事だからこそ、関係者とのコミュニケーションを大切にしました」。

応急復旧工事が 行われた上水エリア

上水をつくる施設をつないでいる連絡管は大きな被害を受けた。北端は取水ポンプ(①)。上水は北側の沈殿池(②)、急速ろ過池(③)、中間ポンプ棟(④)、活性炭接触池(⑤)を経て、浄水池(⑥)に溜められ、送水ポンプ(⑦)で神栖市内の配水場へ送られる。



四月十二日の
仮復旧工事完了を目指す

場内の連絡管や共同溝の復旧方針は、鰐川浄水場の運転管理者や

大勢の人たちが水を待っている
とにかく早く復旧させたいという
思いがみんなを動かしていました。



**工事担当者の
石原口一人さん**
東京本店土木事業部工事計画部施工計画第一課主任。鹿島地域で5年ほど仕事をしていたことがあり、現地の事情にも詳しくかった。

施設建設に携わった県OBの協力を得ながら検討を行なった。その結果、今回の工事はできるだけ早期の送水再開を目指す仮復旧までとし、本復旧工事は後日改めて行うこととした。これにより最大の懸念事項であった場内でいちばん深い所に布設されていた送水ポンプ室から場外へ向かう連絡管は、送水ポンプ室からすぐに立ち上げ地上を這わす方針が決まった。間もなく配管材料の手配も見通しがついたので、このルートに関しては四月十二日に工事を完了する目途が立った。しかしその後、中本さんは場内のすべての連絡管の復旧も四月十二日までになんとかして完了できないかという相談を企業局から受ける。それが四月一日のことだった。このとき、連絡管

全体の破損状態をまだ把握しきれていなかった。新聞は懸命な復旧工事を報じるものの、市民からは早期復旧を望む声が寄せられていた。

困難ではあるが、引き受けた以上は成し遂げたい。「仮復旧工事を十二日までに終わらせるため、これまでの作業から連絡管の被害状況を想定して、職員全員で議論しながら工程表をつくり、それを目標に昼夜間体制で工事を進めたのです」と中本さん。ちょうど年度末であり、さらに震災の復旧工事が各地で進むなか建設機械や人手の確保がままならない時期でもあり、特に配管業者の手配には苦心した。それでも追い込み時期には一〇〇人体制で臨み、大きな余震も発生するなか、十二日夜九時

送水ポンプ室から場外へ向かう仮連絡管

工期短縮を図るため、共同溝などの構造物の下に埋設されていた配管のルートを変更し、仮連絡管を地上に這わせた。(写真：中原一隆)



手探りで早期復旧を目指す

管理棟の会議室に復旧工事事務所が設けられた。工程表は職員全員で議論し、日々追加・変更が加えられた。



震災への対応 防災への取り組み



国際拠点港湾の
仙台塩釜港(仙台区)
仙台区は掘り込み港湾。
国際物流の拠点港であり、
北米やアジアを結ぶ大型コ
ンテナ船が入港する。津波
によってコンテナヤードは
惨憺たる状況となった。



**起重機船に資材と
工事車両を積み
海路で仙台区へ向かう**

仙台塩釜港（仙台区）の啓開
を担当したのは五洋建設である。
東京土木支店が起重機船（クレー
ン船）二隻を手配。三月十四日に
千葉県袖ヶ浦市の基地港に停泊さ

せ、仙台区区に向かう準備を進め
ていた。応急資材に加え、ブルド
ーザー、バックホー、散水車も積
み込まれた。港湾の背後地の道路
を啓開することも必要とされてい
たからである。

当日、責任者として約二〇人の
人員とともに現地へ向かうことにな
ったのは、東京土木支店有明工

**海底の調査と並行しながら
約五〇〇個の障害物を
引き揚げる**

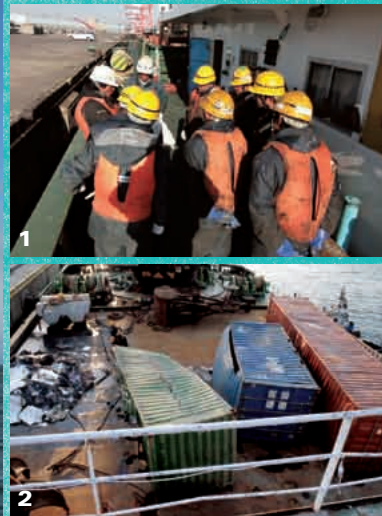
仙台区塩釜港は東北で唯一の国際
拠点港湾に位置づけられ、北米、

事事務所で工事総括所長を務める
土井理^{とも}伺さん。夕方、袖ヶ浦に着
くと船にある食糧、水、燃料の量
を確認した。「被災地では当分の
間船上で寝泊まりする必要がある
食糧と水が足りないことがわかり
ました。そのため翌十五日は給水
しやすい横浜大黒埠頭に着岸し、
食料もできる限り買い出しに回り
ました」。仙台へ向け出港したが
悪天候に遭い、十六日に一旦茨城
県常陸那珂港へ寄港、十七日昼に
出港して十八日朝に仙台区に到
着した。そのとき、起重機船は沖
から湾内に近づくにつれて増えて
きた漂流物に遭遇する。「破壊さ
れた養殖イカダが固まって浮いて
いたり、海中に漂っているものも
ある。それがスクリーンに絡みつ
いたらおしまいです」と土井さん。
漂流物の除去とともに、本格的な
啓開作業にとりかかった。

東南アジア、中国、韓国、台湾と
の間に外貿コンテナ定期航路をも
っている。その他に京浜港を結ぶ
内航フェリー航路、また名古屋、
苫小牧との間にフェリー航路もあ
る。被害状況は地震により岸壁な
どが沈下や損傷を受け、津波が港
湾の全域を襲ったため、埠頭から
多数の貨物コンテナやトレーラー、
一般車両などが引き波で海へ引

啓開作業を行った起重機船

国内最大級の360t吊起重機船「新富士」。300t吊の「富士」とともに仙台塩釜港へ向
かった。現地では250t吊「栄正号」、200t吊「38清水」を加えた4隻が啓開を行った。



仙台塩釜港(仙台区)で行われた啓開作業

1 十分に打ち合わせし、安全第一で作業を行う。**2** 海底から引き揚げられた
障害物。貨物コンテナが全体の6割を占めた。**3** 起重機船による引き揚げ状
況。**4** 物流商品も流出していた。グラブバケットがつかみ揚げているのは大量
の紙。**5** 漂流物も船舶の航行の障害になる。写真は破壊された養殖イカ
ダ。巨大な塊になっている。

輸送路確保のために動く

コンテナが沈む 国際拠点港湾の 航路を啓開 復旧の足掛かりへ

五洋建設 仙台塩釜港の航路啓開

**被災した国際拠点港湾・
重要港湾の復旧へ向けて
啓開が要請される**

東日本大震災の発生直後、内陸
への復旧支援が急がれていた一方
で、津波で大打撃を受けた沿岸部
の重要港湾等でも応急対応が始ま
っていた。社団法人日本埋没深
協会（埋没協会）と港湾関連団体
が協力し、三月十一日に災害対策
本部を設置。国土交通省東北地方
整備局と埋没協会が結んでいる災
害応急対策協定に基づき、ただち
に東北の重要港湾一〇港「八戸、
久慈、宮古、釜石、大船渡、石巻、
仙台塩釜（仙台区・塩釜港区）、
相馬、小名浜」の啓開作業が要請
された。港湾の啓開とは海中の障
害物を取り除いて、船が航行でき
る状況を回復することだ。津波で
さらわれたものが沈んで障害物と
なっており、港湾の復旧に先立っ
てまず啓開作業が必要となる。各
港湾ごとに埋没協会の会員の建
設会社を受け持ち、各社は急遽現
地へ向かう支援体制をつくってい
った。

震災への対応 防災への取り組み



宿泊用に駆けつけた支援船

東京土木支店の手配で、下関に繋留されていた調査船「第8海工丸」を急遽現地へ送り、ホテルシップとして使用。工事関係者の宿泊や食事をバックアップした。

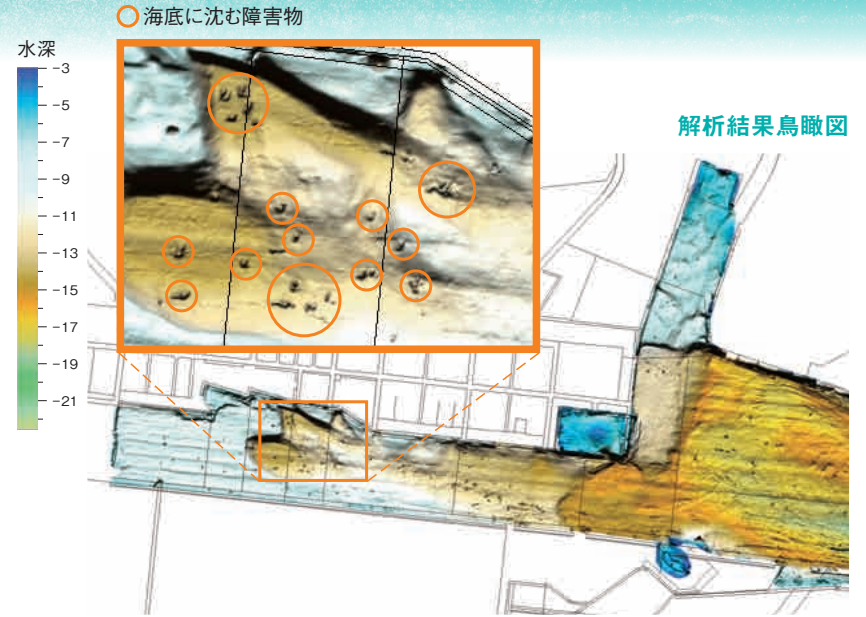
引き揚げ、その六割をコンテナが占めた。

作業にあたった人員はピーク時で六〇人ほど。とりわけ潜水士の確保には苦労があった。起重機船があっても海中の障害物にクレーンを固定する潜水士がいなければ作業はできない。潜水士が潜れる時間は、減圧症を防ぐために一日当たりで制限があり、水深が深くなるほど潜水可能時間が短くなる

後方支援あつてこそ
継続できる応急対応

現地調査で障害物の位置を確認する

ナローマルチ測深機を機装した船で海底の状況を測量。データ解析により沈んでいるコンテナや車両などが立体的に可視化される。



きざり込まれていた。啓開の範囲は中央航路を内港の奥から沖の防波堤の外まで約六〇〇メートルにわたった。

しかし、海底のどこに何が沈んでいるかはすぐにはわからない。ナローマルチ測深機を積んだ小型船で航路上の海底を調査し、障害物の位置をつきとめることから啓開作業は始まった。この測深データの解析で障害物の座標、形状まで確認することができる。引き揚げは土井さんが乗船してきた二隻の起重機船に東北支店が手配した二隻を加え、計四隻であたった。解析データをもとにGPSで起重機船を引き揚げ地点へ誘導し、潜水士が海中へ潜る。海底でワイヤーを障害物に玉掛けし、その合図で船上のオペレーターがクレーンを操作する。「全域を調査してから作業にとりかかる時間はありませんでした。どれだけの障害物が海底にあるのかわからない状況で、調査しては引き揚げる作業を繰り返し続けました」と土井さん。三月中旬に二〇〇個以上を撤去。五月下旬までに合計約五〇〇個を

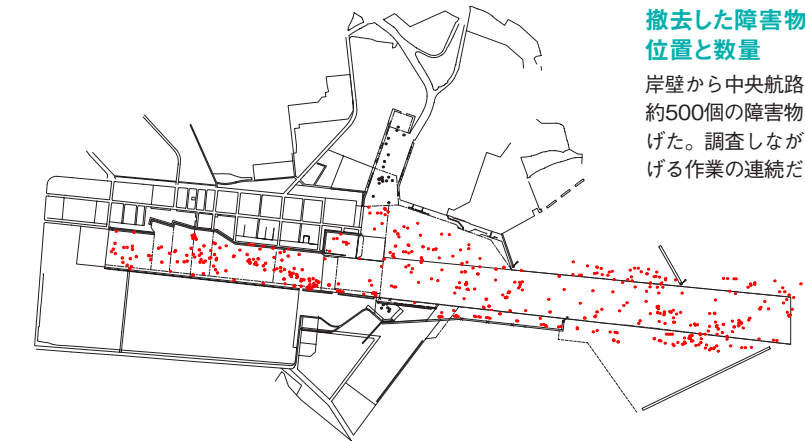
食糧や水、燃料が切れれば、
応急作業を継続できません。
被災地で自活し、安全に作業する
体制をつくることが大切です。

ため、交代要員が必要になる。フエリー埠頭の水深は約七・五メートル、高砂コンテナ埠頭以东では水深一七メートルを超える。当初の二、三人から二〇人ほどに増員されたが、東北支店が秋田や西日本から手配してしのいだ。

「作業はチームで行いますが、非常時であったため、お互いに初めての相手と組むことになりました。状況も刻々と変わるので予定外の作業も入ってくる。そんななかで私が強調したのは、合図をはじめ基本事項をしっかり確認し合うように、とにかく打ち合わせを十分にして安全第一で臨むことです。災害復旧を行っているわれわれが事故を起こすわけにはいきません」。それを支え、啓開作業を継続する意味で土井さんがもっとも重

3月17日 支援物資を積んだ船が仙台塩釜港に入港

震災後、国土交通省九州地方整備局の浚渫兼油回収船「海翔丸」が仙台塩釜港に入港。同船が積んでいた非常食、水などを支援物資として提供した。また、起重機船にも重油を提供した。



撤去した障害物の位置と数量

岸壁から中央航路に沿って約500個の障害物を引き揚げた。調査しながら引き揚げる作業の連続だった。



引き揚げられた障害物

障害物は貨物コンテナをはじめ、コンテナトレーラーや一般車両などさまざま。港湾エリア内外にあったものが海に引き込まれていた。



障害物の引き揚げ、撤去作業

潜水士が潜って障害物を確認し、玉掛けのあとクレーンで障害物を引き揚げる。オペレーターとお互いの姿を肉眼で確認できない中での作業であり、衝撃により変形したコンテナを吊り上げる難しい作業でもある。



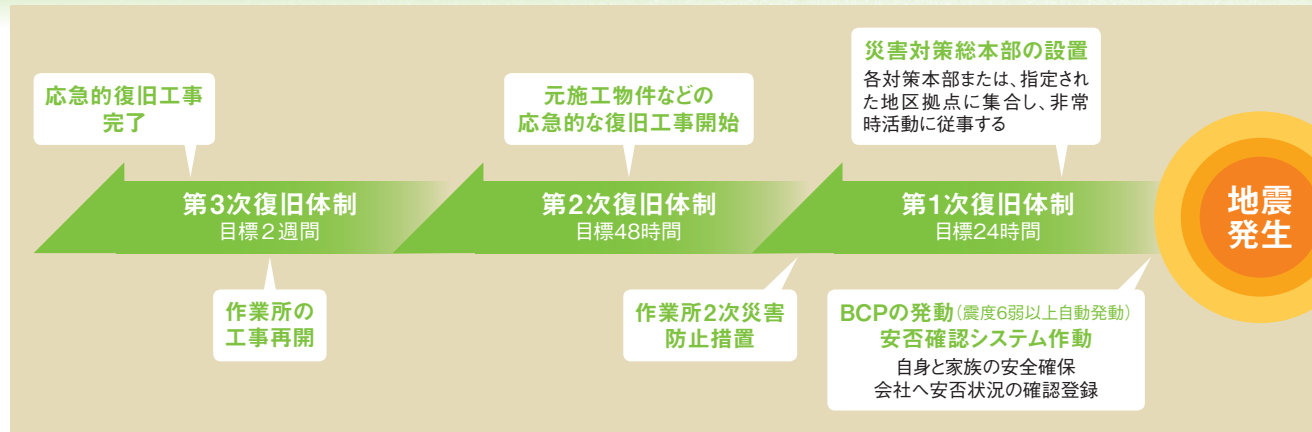
啓開作業を指揮した
土井理伺さん

五洋建設東京土木支店有明工事事務所工事総括所長。「これまでやってきた工事とはすべてが違いました」。さまざまな場面で支援してもらった関係者に深く感謝していると語る。

視したことは全員の毎日の生活状態だったという。水や食糧、寝起きする場所の確保は活動の生命線である。燃料や資材なども不足していく。「無理をして、これらが切

れば本来の使命を果たせなくなるんです。後方支援の大切さと有難さを実感しました」。今後の災害復旧に活かされるべき貴重な言葉である。

震災への対応 防災への取り組み



大成建設による災害時BCP体制の目標復旧時間

東日本大震災では、地震発生直後にBCPの発動・安否確認システムを作動させ、災害対策総本部を設置。13日までに作業所2次災害防止の措置と元施工物件などの応急的な復旧工事を再開させた。14日には作業所の工事再開を果たすなど、訓練の積み重ねは目標を上回る実効性を生んだ。

し、二〇一〇年まで東京・新宿の本社と首都圏の各支店が参加する訓練を実施。各地域の支店単位の訓練も同様に行われてきた。

訓練は「社員及び家族の安否確認」からスタートする。社員はあらかじめ決められた方法で安否の登録を行ってから、自宅を出発し、災害時に所属することになっている最寄りの地区拠点へ集合する。拠点では「施工中物件の二次災害の防止」、重要業務に位置づけられる「元施工物件の復旧工事」を迅速に進める体制がつけられる。

並行して対策本部を担当する社員は本社へ集合し、社長を総部長とする災害対策総本部を立ち上げ、土木対策、建築対策、得意先対応、保安対策の各本部など、初動要員約二五〇人で構築。この中、組織が動きだし、情報収集をしながら対応方針の決定、拠点への指示などを行っていく。

想定が異なるなかで生きたBCP訓練

本社で訓練計画を立ててきた管理本部総務部総務室課長代理・小

東北支店へ向けた緊急支援物資第1陣

東日本大震災が起きた3月11日、災害対策総本部は夜を徹して情報収集を行い、支援物資を調達。翌朝、応援社員とともに本社を出発した。



被災地で避難所に支援物資を届ける

3月24日、地元住民約800人が避難していた多賀城市文化センターにミネラルウォーターを提供。



林修一郎さんは三月十一日の初動について語る。「毎年BCP訓練を重ねてきたおかげで自分たちが初動で何をやるか、どう動くか、すでに各社員の身についていました」。当日、訓練の想定と大きく異なったのは、業務時間中に首都圏ではなく東北の広域が被災したことです。本社では対策総本部の体制もすぐに整い、安否確認登録が速やかに行われた。ただし、交通機関がマヒするなかで帰宅が困難な

社員への対応が必要となった。また、東北支店へ支援を送ることが急務となった。電話が通じにくい状況下で東北支店、その他の各支店との連絡・情報収集が進められ、その夜のうちに支援ルートを新潟経由に決定。翌朝には本社から応援社員と緊急支援物資を載せた車両十数台が第一陣として新宿を出発した。

「地震直後は翌朝に応援が出せるか確信が持てませんでした、



先駆けて動く

BCP訓練の積み重ねが生きた震災発生時の応急対応

大成建設 災害想定訓練と初動

大成建設本社で実施された2010年度のBCP訓練

災害対策総本部を立ち上げ、初動体制構築訓練、復旧体制構築訓練などが行われた。カラーベストを着ているのは各対策本部長。役割ごとに色別けされ、一目で所在がわかる。

建設業で重視されるBCPの構築

大規模な災害や事故などに見舞われたときに、国や官公庁、一般企業が機能停止に陥ることなく、事業を継続していくための取組みが日本で広まり始めたのは二〇〇五年前後のことである。内閣府中央防災会議があらゆる業界に事業継続計画（BCP）^{*}の構築を働きかけるために「事業継続計画ガイドライン」を公表。それをベースに旧日建連は、首都直下地震に備える行動指針として「建設BCPガイドライン」を作成した。災害発生直後からインフラの復旧工事をはじめ、土木・建築分野の応急対応に建設業が担う役割は大きい。事業継続が社会的な使命であることを建設業界は強く認識している。

これまで建設各社は、それぞれに事業継続計画を立て、訓練を行い、計画の見直しを図っていく体制を定着させてきた。そのなかで東日本大震災が起こった。一年を経て初動状況を振り返るとき、各社ともBCPの有効性を再確認する

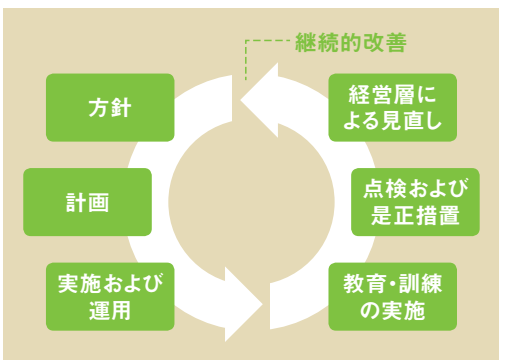
首都圏直下型地震を想定していたこれまでのBCP

大成建設は二〇〇五年にBCPを策定し、以降、毎年大規模災害対策訓練を行ってきた。事業継続上、最も条件の悪いシナリオとして、震度六強の首都圏直下型地震が休日未明に発生することを想定

とともに、今後に向けて新たな取り組みも始まっている。

事業継続の取り組みの概要

企業ごとに事業継続計画（BCP）を策定し、実施・運用しながら計画内容の見直しを図っていくことが重要である。「建設BCPガイドライン」より。



初動で何をやるか、
どう動くか、
すでに社員の身に
ついていました。



BCPの担当者
小林修一郎さん
管理本部総務部総務室課長代理。毎年実施するBCP訓練の計画も立てている。

それができた。訓練の想定とは条件が違いましたが、対策本部の役割は基本的に変わりません。訓練で習熟していた成果だと思えます」と小林さん。輸送手段の確保や緊急車両の通行許可、被災地へ行く人員の宿泊といった事項も過去に阪神・淡路大震災などで得たノウハウがあった。その後も全国の支店が連携し、さまざまな要請に応えて復旧支援は続けられてきた。

震災後の訓練で被災側と支援側の応急体制を再確認する

震災発生から八カ月後の昨年十一月十二日、本社では東日本大震災の支援活動のなかで得た教訓をもとに、二〇一一年度の大規模

災害対策訓練が実施された。前年度までとの違いは首都圏から離れた地域の被災を想定し、本部を中心とした被災支店への支援体制強化をBCPに反映させたことだ。

今回は東海地震で名古屋支店と横浜支店エリアの被災を想定。被災側、支援側の両方が連動するかたちで訓練が行われた。支援側として関東圏の支店のほかに名古屋に隣接する関西支店が参加し、さらに東名高速道路が使えない場合の支援ルートにアクセスできる北信越支店も加わった。参加人数は約八〇〇〇名。支援する本社・支店側は支援物資の調達方法や応援要員の管理方法について、各対策本部の役割とルールを再確認した。一方で被災支店側の支援の受け入れ態勢も強化された。小林さん

は言う。「支援を受ける側がどのくらいの被害が想定されるかを具体的に考えておかないと、いざというときに適切な規模の物資や応援を要請できない。大きな被害が想定される地域にどのくらいの数の現場や元施工物件があるか事前にシミュレーションをしておけば、要請する支援の規模をすばやく把握する助けになります」。

さらに三月十一日の帰宅困難者の発生を受け、徒歩帰宅訓練や、帰宅困難者対応訓練も実施した。同社では二〇一〇年に新宿・初台の単身寮を防災拠点としての機能を拡充して改修済みで、震災当日も帰宅困難となった女性社員に急遽開放した。今後も帰宅困難者等の対応施設として位置づけている。

これからのBCPと訓練について小林さんは、地震をはじめとする大規模災害について、国が今後どのように被害想定を見直すかによって変わってくるだろうと言う。「まずはその想定に対応したBCPをいち早くつくることが必要でしょう」。より実効性の高いBCPの構築を目指している。

震災後に実施された訓練

1 地震発生とともにヘルメットを着用し、身の安全を確保する訓練。**2** 本社に設置された災害対策総本部はテレビ会議システムで各支店と連携をとる。**3** 新宿センタービルの非常用発電機や備品倉庫の防災施設を確認する。写真は災害時の非常用電話を使用する訓練。**4** 帰宅困難者対応訓練。帰宅困難となった女性社員対応のため防災拠点であるプレミール初台を宿泊施設と想定し、歩いてルートを確認した。

